令和４年度版

いわての森林・林業概要

岩手県農林水産部

目　次

Ⅰ　施策編

Ⅱ　トピックス編

Ⅲ　統計資料編

【当資料について】

この資料は、平成 31 年(2019 年) ３月に策定した、「いわて県民計画(2019～2028)」の林業分野の取組について、一覧性を高め、県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、政策推進プランの内容に主要事業を加え再構成したものです。

Ⅰ　施策編

1　意欲と能力のある経営体の育成

（1）　現状と課題〔いわて県民計画〕

・　平成 27 年（2015 年）の林業従事者数は 1,924 人と減少傾向が続く中、「いわて林業アカデミー」による林業経営体の中核となる現場技術者の養成などに取り組んでいるところですが、市町村や意欲と能力のある林業経営体が持続的に森林の経営管理を行う新たな森林経営管理制度の創設などの動きを踏まえ、今後も、林業技能者の養成や、林業経営体の経営力向上に取り組む必要があります。

（2）　取組の基本方向〔いわて県民計画〕

・　意欲と能力のある林業経営体による森林資源の適切な管理を促進するため、施業の集約化等による林業生産活動の効率化や経営力向上に向けた取組を支援します。

・ 情報通信技術（ＩＣＴ）や高性能林業機械等の積極的な導入による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。

・　将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、「いわて林業アカデミー」により、林業へ就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援します。

・　（公財）岩手県林業労働対策基金と連携し、林業経営体における就労条件の改善や就業前研修等により、円滑な就業を促進します。

（3）　いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標と実績

・　森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数（経営体）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	－	50	57	89	91
実　績		82	87	－	－

・「いわて林業アカデミー」の修了生数（人）〔累計〕

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	15	48	63	78	93
実　績		49	65	81	－

現状値は2017年の値

・新規林業就業者数（人）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	109	110	110	110	110
実　績		117	101	－	－

現状値は2017の値

（4）　令和４年度の主要事業

・　「意欲と能力のある林業経営体」による森林資源の適切な管理を促進するため、セミナーの開催など経営能力向上に向けた取組を支援します。

・　将来的に林業経営の中核となり得る現場技術者を養成する「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、緑の青年就業準備給付金を給付します。

・　林業労働災害の未然防止を図るため、林業従事者の伐木技術の向上を担う「伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修を実施します。

・　令和５年春季に開催する全国林業後継者大会の開催（令和５年）に向けた取組を推進します。

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 の別	事業内容	備考
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 （森林整備課）	2.0	1.6	0.4		森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施	譲与税
緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	24.2	21.3	2.9		新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生）	
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	49.6	45.4	4.2		新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識･技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	譲与税
林業労働力対策事業費 （森林整備課）	1.0	1.1	△0.1		林業労働災害の未然防止を図るため、伐木技術指導員による安全な伐木技術を普及する研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援	
全国林業後継者大会推進事業費 （森林整備課）	4.2	0.0	皆増	新規	全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会の開催（令和５年）に向けた準備を推進	譲与税

2　森林整備の推進

(1)　現状と課題〔いわて県民計画〕

- 　豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。
- 　農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による森林等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。
- 　台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、治山施設の着実な整備などの防災・減災対策に市町村や地域住民と連携して取り組んでいく必要があります。
- 　平成 18 年度（2006 年度）から、管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進める必要があります。

(2)　取組の基本方向〔いわて県民計画〕

- 　森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を通じて、持続的な森林経営を促進します。
- 　森林整備等の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備を促進します。
- 　松くい虫被害やナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、市町村との連携により、効果的な防除対策を実施するとともに、樹種転換や更新伐などによる伐採木の利用を通じて、病害虫被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。
- 　治山施設の設置や適切な森林整備を行い、荒廃森林の復旧及び山地災害の未然防止に取り組みます。
- 　生物多様性の保全や水源の涵養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を進めます。
- 　二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐、再造林等の森林整備を促進するとともに、公共施設等の整備における県産木材の利用拡大に向けて取り組みます。

(3)　いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- **再造林面積（ha）**

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	749	850	900	950	1,000
実　績		830	876	－	－

現状値は2017年の値

- **林道整備延長（km）〔累計〕**

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565
実　績		4,545	4,556	－	－

現状値は2017年の値

・　松くい虫による被害量（千㎥）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	30	30	29	28	19
実　績		28	23	―	―

現状値は2017年の値

・　山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	974	985	990	995	1,000
実　績		985	990	995	―

現状値は2017年の値

・　県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（ha）〔累計〕

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780
実　績		16,666	17,208	―	―

現状値は2017の値

・　間伐材利用率（%）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8
実　績		42.0	42.0	―	―

現状値は2017の値

(4)　令和４年度の主要事業

・　林業の収益性の向上を図り、森林資源の循環利用を進めるため、再造林や間伐等の森林整備、林道等の路網整備、病害虫被害の防止対策等を進めるとともに、高性能林業機械の導入や主伐から再造林の一貫作業等を支援し、木材生産の低コスト化を促進します。

・　県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能を発揮させるため、多様な主体による森林環境保全に向けた活動を支援します。

・　山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。

・　豊富な森林資源を良好な状態で次の世代に引き継ぐため、管理の行き届かない森林の強度間伐などに取り組むとともに、第73回全国植樹祭（令和５年）の開催を契機とした県民の森林・林業に対する理解醸成の促進や、森林公園の適切な維持管理を実施します。

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助） （林業振興課）	73.7	627.2	△553.5		林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） （林業振興課）	32.0	39.4	△7.4		林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
森林管理システム構築推進事業費 （森林整備課）	20.9	21.1	△0.2		森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の運用を図るため、広域振興局着実に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援	譲与税
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） （森林整備課）	880.0	705.3	174.7		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）	
森林整備事業費補助 （森林整備課）	525.6	525.9	△0.3		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10 等、補助対象：市町村等）	
林道整備事業費 （森林保全課）	1,642.4	1,556.4	86.0		森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施	
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	173.2	184.1	△10.9		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施（補助率：3/4 等、補助対象：市町村等）	
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費） （林業振興課）	30.7	43.0	△12.3		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援（補助率：10/10 等、補助対象：ＮＰＯ法人等）	県民税
いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費） （森林整備課）	2.9	3.0	△0.1		地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成	県民税
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 （森林整備課）	23.1	27.0	△3.9		森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	県民税
治山事業費 （森林保全課）	1,197.2	1,197.7	△0.5		山地災害から県民の生命･財産を守るため、治山施設を整備	
林野火災予防対策事業費 （森林整備課）	9.8	9.8	0.0		林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援	県民税

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
森林公園機能強化事業費 （森林保全課）	55.3	112.0	△56.7		広く県民の森林・林業に対する理解醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施	県民税
いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業） （森林整備課）	5.0	5.0	0.0		森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供	県民税
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課 ・森林整備課）	781.5	760.7	20.8		森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）	県民税
いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費） （林業振興課）	1.4	16.5	△15.1		県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわての森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して情報を発信	県民税
全国植樹祭開催準備費 （森林整備課）	232.5	23.4	209.1		全国植樹祭の開催（令和５年）に向け、その準備に取り組む第 73 回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担	県民税

間伐促進イメージキャラクター
「カンバツ君」

3　県産木材の供給体制の構築と販路の拡大

(1)　現状と課題〔いわて県民計画〕

・　豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。

・　木質バイオマスについては、公共施設や産業分野等での利用を促進するとともに、燃料となる地域の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していく必要があります。

・　公共施設をはじめ、商業施設や住宅等への県産木材の利用を促進するため、品質・性能の確かな県産製材品の安定供給体制の整備、県産木材を活用した優良施設のＰＲ、木造建築に携わる技術者の育成等を進める必要があります。

(2)　取組の基本方向〔いわて県民計画〕

・　県産木材の安定的な供給体制の構築に向け、市町村と連携し、森林施業の集約化と林道等の整備を進め、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化を促進します。

・　市場ニーズに応じた品質・性能の確かな製材品等の供給に向け、ＪＡＳ（日本農林規格）や森林認証等の普及を進め、取得を促進します。

・　木材需給情報の共有や安定取引協定の締結促進等により、素材生産事業者と木材加工事業者等とのマッチングを促進し、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。

・　一般家庭に加え、公共施設や産業分野における木質バイオマスボイラー等の燃焼機器の導入を促進するとともに、木質バイオマス燃料となる地域の未利用間伐材等の安定供給体制の構築に向けた取組を促進します。

・　豊富な森林資源の有効利用を進め、木質バイオマスを燃料に利用した地域熱供給の取組を促進します。

・　県産木材の新たな需要を創出し、販路拡大を図るため、ＣＬＴ製造技術など付加価値の高い製材品の研究開発、木材加工事業者と大手家具メーカー等とのマッチング支援などを進めます。

・　公共施設等における県産木材の利用を促進するため、県が率先して木材利用を推進するとともに、関係団体との連携による県産木材を活用した優良な施工事例のＰＲや、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上支援に取り組みます。

・　日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズについて、関係団体と情報共有を図りながら、品質・性能の確かな県産木材製品の輸出を促進します。

(3)　いわて県民計画(2019～2028)　政策推進プランにおける目標

・　素材生産量（千㎥）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510
実　績		1,519	1,355	―	―

現状値は2017年の値

・　**素材需要量（千㎥）**

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346
実　績		1,332	1,117	－	－

現状値は2017年の値

・　**チップの利用量（BDt）**

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800
実　績		229,064	230,421	－	－

現状値は2017年の値

(4)　令和４年度の主要事業

・　県産木材の新たな需要創出や利用促進、普及を図るため、木造建築アドバイザーによる技術指導や木材・製材品のＰＲを実施するとともに、県産木材を使用した住宅の新築や、民間商業施設の木造化等の支援、広葉樹の人工乾燥技術の開発等に取り組みます。

・　東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をＰＲします。

・　地球温暖化の防止に向けた低炭素社会の形成に向けて、再造林や間伐等の森林整備の支援や、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進に向けた技術指導等を実施します。

事業名	Ｒ４当初予算額（百万円）	Ｒ３当初予算額（百万円）	差引（百万円）	新規継続の別	事業内容	備考
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【再掲】　（林業振興課）	73.7	627.2	△553.5		林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【再掲】　（林業振興課）	32.0	39.4	△7.4		林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	
いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	87.0	89.8	△2.8		県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS 材の活用等を対象に上乗せ補助）（補助額：使用材積に応じて150千円～、補助対象：施主）	譲与税
いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.1	0.0	皆増	新規	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）	譲与税

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	6.6	7.6	△1.0		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるＰＲイベントを開催	譲与税
広葉樹材乾燥技術開発事業費 （林業技術センター）	0.3	0.4	△0.1		付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥技術の開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施	
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） （林業振興課）	3.3	2.8	0.5		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のＰＲ、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	譲与税
東京 2020 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 （林業振興課）	10.4	4.6	5.8		県産木材の需要拡大につなげるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をＰＲ	
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	1.9	1.1	0.8		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターの派遣のほか、熱利用の効率化を図るための調査等を実施	

【木育の推進等につながる県産木材の活用の取組】

県では令和３年度から、「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、教育施設等における県産木材の活用の促進に、部局横断で取り組みます。
〔 木育の推進等につながる県産木材活用の取組 〕（R４予算額：89,640 千円）継続

◆県庁各部局による教育施設や公共的施設への県産の木材・木材製品等の導入支援　〔千円〕

部局	施設名	内容	R4 予算
総務	【総務事務センター】 うちまる保育園(庁内保育施設)	県庁保育所内の玩具等木製玩具整備 〔導入〕フェンス6基、ベンチ2基、木製玩具5基	3,192
文スポ	【スポーツ振興課】 岩手県営運動公園	日本庭園木造橋　1基	9,511
環境	【自然保護課】 室根高原県立自然公園県営望洋平キャンプ場	看板　1基、野外卓ベンチ　3基	7,000
保福	【子ども子育て支援室】 いわて子どもの森	木柵整備　1,032m	42,240
保福	【子ども子育て支援室】 保育所等環境整備費補助	県内保育所、放課後児童クラブ、児童館木製品導入補助事業 (基準額)1,000 千円×(補助率)1/2×25 施設(想定)	12,500
商工	【産業経済交流課】 岩手産業文化センター	案内看板(3基) 木製ベンチ設置　10 基	5,106
農水	【農業普及技術課】 農業大学校	木製ミニハウス　1基	3,768
県土	【県土整備企画室】 花巻空港	木製パーテーション　6基	1,100
教育	【生涯学習文化課】 岩手県立美術館	県立美術館スタジオワークショップ用木製イス 45 基	2,585
教育	【生涯学習文化課】 青少年の家	幼児活動プログラム等のウォークラリー用木製カード 50 枚、幼児用木製玩具4基	638
教育	【学校教育課】 釜石祥雲支援学校	学校木製品(図書室木製書架)	2,000
		11 施設　8,964 万円の事業費	計 89,640

4　特用林産物の生産振興

⑴　現状と課題〔いわて県民計画〕

・　山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

⑵　取組の基本方向〔いわて県民計画〕

・　原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、簡易ハウスの整備などを支援します。

・　安全なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大に取り組みます。

・　製炭技術の継承による品質の確保・向上など、岩手木炭のブランド強化の取組を支援します。

・　需要が増大している生漆の生産量拡大に向け、漆苗木の増産や漆林の整備、漆掻き職人の育成等の取組を支援します。

⑶　いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

・　乾しいたけ植菌本数（千本）

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	882	920	940	960	980
実　績		746	―	―	―

現状値は2017年の値

⑷　令和４年度の主要事業

・　原木しいたけの栽培管理や安全検査の徹底よる出荷制限解除、放射性物質調査、経営基盤の強化に向けた生産資材の導入支援等の取組を進めます。

・　県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を継続するほか、出荷自粛等で資金繰りが悪化している生産者の経営を支援します。

・　特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発に取り組むほか、原木しいたけの産地再生に向けて、担い手の確保・定着を図ります。

・　原木しいたけの需要拡大に向け、産学官連携による原木しいたけのＰＲイベントを開催するほか、ＷＥＢ入札など集出荷団体による販路開拓の取組を支援します。

・　６次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にＰＲし、販路拡大を推進します。

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
特用林産施設等体制整備事業費補助 （林業振興課）	86.8	83.5	3.3		しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	

事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助） （林業振興課）	23.7	43.8	△20.1		原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費） （林業振興課）	63.1	62.6	0.5		県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	
原木しいたけ経営緊急支援事業費（原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金） （林業振興課）	137.2	145.8	△8.6		放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	
しいたけ等特用林産振興対策事業費 （林業振興課）	28.7	27.1	1.6		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）	
原木しいたけ販売力アップ促進事業費 （林業振興課）	2.9	3.4	△0.5		県産原木しいたけの需要拡大や価格向上を図るため、岩手県立大学や集出荷団体等と連携してＰＲイベントを開催するほか、集出荷団体によるＷｅｂ入札の試行等を支援	
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	5.4	5.5	△0.1		地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	農業費
いわて６次産業化ネットワーク活動推進事業費 （流通課）	70.8	42.3	28.5		６次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて６次産業化支援センター」の運営等を通じて農林漁業者等を支援（補助率：3/10 等、補助対象：農林漁業者等）	農業費
いわて食の聖地プロモーション展開事業費 （流通課）	6.9	6.3	0.6		県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催	農業費
いわて三陸ガストロノミー推進事業費 （流通課）	8.2	26.2	△18.0		「食」を核とした地域振興を図るため、三陸の「食」の魅力の発信に取り組むほか、民間団体が主催する「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催等を支援	農業費

【木炭の生産振興に向けた取組】

県北地域が主な産地である「木炭」の生産振興を図るため、県北広域振興局林務部では、地域経営推進費を活用して、地理的表示（ＧＩ）保護制度※に登録されている「岩手木炭」の販路拡大等に取り組んでいます。

〔日本一の北いわて木炭産業振興推進事業〕

北いわて木炭産業振興協議会による木炭振興活動等の取組を支援

⑴　イベントの開催による木炭ＰＲ活動支援

- 生産者と消費者との交流促進により岩手木炭のファンを増やすため、地域の食材などを炭火調理で楽しめるバーベキューイベントを開催

⑵　木炭の新たな活用方法に係るセミナーの開催支援

- 木炭の新たな活用に向けた理解醸成を図るため、農林水産業や商工業関係者等を対象に、専門家による講演や事例報告などを行うセミナーを開催

北いわて木炭産業若手ブランディング会議の様子（R３）

岩手木炭ＰＲポスター

（(一社）岩手県木炭協会）

※地理的表示(GI)保護制度：「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」に基づき、産品の名称（地理的表示）を知的財産として登録し、保護する制度

【生漆の生産振興に向けた取組】

二戸地域が主な産地である「生漆」の生産振興を図るため、県北広域振興局二戸農林振興センターでは、地域経営推進費を活用して、「生漆」の安定供給体制の整備等に取り組んでいます。

〔浄法寺漆産業振興活動支援事業〕

⑴　漆苗木生産省力化検証

- 林業技術センターの研究成果を用いた新たな生産手法の普及に向け、検証を実施

⑵　漆の担い手育成支援

- 漆に関わる新たな担い手を対象とした地域振興など多様な漆の利活用に係る研修会を開催

⑶　浄法寺漆の普及促進

- 二戸市内の小学生に対して総合学習での漆器の絵付け体験を実施
- 飲食店等への漆器貸出しを通じて、広く浄法寺漆や浄法寺漆器をＰＲ

漆生産技術講習会の様子（R３）

保育管理研修会の様子（Ｒ３）

5　革新的な技術開発と導入促進

(1)　現状と課題〔いわて県民計画〕

・　モノのインターネット（ＩｏＴ）や人工知能（ＡＩ）、ロボット等の活用など、第４次産業革命の流れを林業の振興につなげ、イノベーションの力で様々な課題を解決することが重要となっています。

・　今後、林業従事者の減少や高齢化が一層進行する中で、岩手県の林業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就業者を確保・育成するとともに、情報通信技術（ＩＣＴ）やロボット等の最先端技術の積極的な導入により、生産性の向上や経営の高度化を促進することが必要です。

(2)　取組の基本方向〔いわて県民計画〕

・　航空レーザ計測技術や高性能林業機械の導入、林業従事者への知識・技術習得の支援などによりスマート林業の実現に取り組みます。

・　カラマツ種子の着果促進技術の検証やスギ花粉症対策品種の種子増産等により、優良な種苗の安定確保に取り組みます。

・　アカマツＣＬＴ等の実用化や、広葉樹資源を活用した木材製品の商品化に向けた技術開発等に取り組みます。

(3)　いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

・　**着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量（kg）**

	現状値(2017)	2019	2020	2021	2022
目　標	40	40	44	48	50
実　績		45	45	48	－

現状値は2017年の値

(4)　令和４年度の主要事業

・　ＩＣＴ（情報通信技術）等の先端技術を活用した「スマート林業」を推進するため、令和５年度からの本格運用を目指し森林クラウドシステムの導入を進めるとともに、ＧＩＳ等の技術を適切に活用できる人材の育成に取り組みます。

・　花粉症対策品種等の苗木の安定供給に向けた採種園等の整備を進めます。

事業名	Ｒ４当初予算額（百万円）	Ｒ３当初予算額（百万円）	差引（百万円）	新規継続の別	事業内容	備考
スマート林業推進事業費（森林整備課）	4.4	4.9	△0.5		森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、ＧＩＳやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進	譲与税
森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	112.7	49.1	63.6		間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施	譲与税

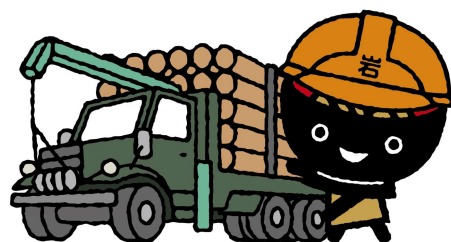
事業名	Ｒ４ 当初 予算額 （百万円）	Ｒ３ 当初 予算額 （百万円）	差引 （百万円）	新規 継続 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費） （森林整備課）	19.5	18.2	1.3		花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施	県民税
広葉樹材乾燥技術開発事業費　【再掲】 （林業技術センター）	0.3	0.4	△0.1		付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥技術の開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施	

【参考】

令和４年度　岩手県林業関係予算額合計

（単位：百万円、％）

区分	４年度当初予算額	３年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	17,886.9	17,991.9	△105.0	△0.6
うち震災対応分	325.6	344.0	△18.4	△5.3

原木しいたけＰＲキャラクター
「ゲンボくん」

Ⅱ　トピックス編

1　原木しいたけ放射性物質影響対策

本県の原木しいたけを取り巻く環境は、原子力発電所の事故による放射性物質の影響により、出荷制限の指示や風評被害による価格低迷等、生産活動の継続に当たり厳しい状況が続いています。

このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの生産を再生させるため、県は、市町村・関係団体と連携しながら、消費者や取引先の信頼回復及び生産環境の整備に係る一連の対策を実施しています。

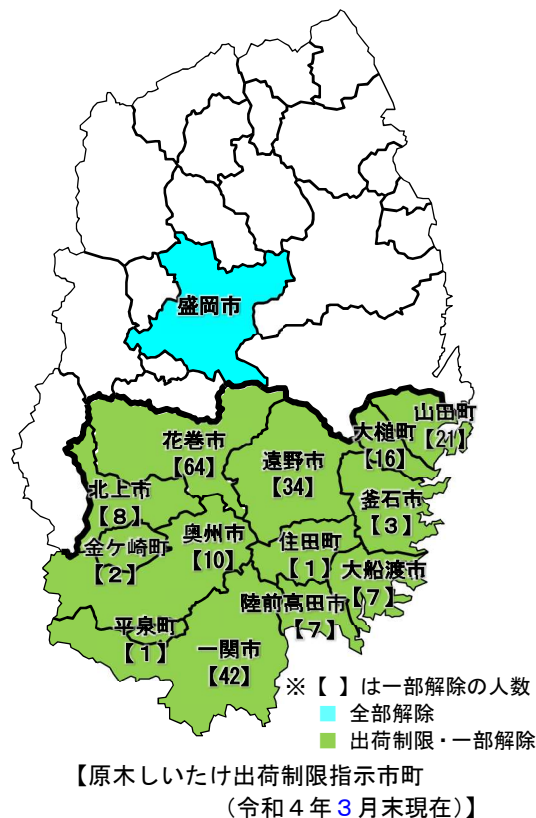
⑴　出荷制限解除に向けた取組

露地栽培では、県内 14 市町で出荷制限が指示されていましたが、安全性の確認された盛岡市について、平成 25 年４月８日に出荷制限が解除されました。

平成26年度以降は､出荷制限解除に向けた検査を実施し、令和４年３月末現在で、出荷制限指示が継続している 13 市町の 216 名の生産者の出荷制限が一部解除されています。

今後も、放射性物質の影響を低減するための「栽培管理」の取組を全県で進めるとともに、制限 13 市町については、しいたけが発生した段階で検査を実施し、安全が確認された生産者について、個別に国と出荷制限解除の協議を行っていきます。

盛岡市
花巻市【64】
遠野市【34】
大槌町【16】
山田町【21】
北上市【８】
釜石市【３】
金ケ崎町【２】
奥州市【10】
住田町【１】
大船渡市【７】
陸前高田市【７】
平泉町【１】
一関市【42】
※【 】は一部解除の人数
全部解除
出荷制限・一部解除

【原木しいたけ出荷制限指示市町
（令和４年３月末現在）】

⑵　ほだ場環境の整備

ほだ場の再生と出荷制限の早期解除に向け、指標値を超えたきのこ原木及びほだ木の一時保管や落葉層除去、跳ね返り防止資材の敷設のほだ場環境整備を支援しています。

（きのこ原木等処理事業）

⑶　放射性物質濃度検査の実施

消費者や取引先からの信頼を回復するため、原木生しいたけ、乾しいたけの出荷前の全戸検査や、指標値以下の原木を供給するための原木林検査のほか、出荷制限解除に必要な検査を実施しています。**（特用林産物放射性物質調査事業）**

⑷　生産者の意欲維持（経営支援等）

原木しいたけ生産者の経営を支援するため、生産物の出荷制限や原木・ほだ木の使用制限及び風評被害による損失について、東京電力から損害賠償金が支払われるまでの間、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を融資しています。**（しいたけ経営緊急支援資金貸付金）**

また、出荷制限市町において、露地栽培から施設栽培に転換を希望する生産者の簡易ハウス設置を支援しているほか、高騰しているきのこ原木の導入を支援しています。**（特用林産施設等体制整備事業）**

⑸　原木確保の取組

しいたけ原木を安定的・計画的に供給するため、平成 24 年８月に、しいたけ原木を生産する団体等で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」を設置し、需給状況を細やかに把握するとともに、生産者が必要とする原木の確保に向け、素材生産業者、市町村有林への働きかけや、他県からの原木供給などに取り組んでいます。

また、原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金の貸付を行っています。（**しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金**）

⑹　風評被害対策

県の乾しいたけの市場価格は、震災後の平成 24 年度に kg あたり 1,200 円台まで下落し、平成 27 年には全国的な品薄感から一時的に４千円台に回復したものの、令和２年は約３千円まで落ち込むなど、依然厳しい状況が続いています。今後も量販店で行う対面販売や取扱商社への働きかけなど風評被害対策に全力で取り組むとともに、一日も早い出荷制限の解除により、本県のしいたけ産業の再生を図っていきます。

①　第 50 回乾しいたけ品評会の開催

県では、岩手県しいたけ産業推進協議会（県内の生産者団体や関係機関等で構成。会員数 24 団体。会長：尾前孝一）と一体となり、記念すべき第 50 回目となる乾しいたけ品評会を開催しました

品評会には、生産者の方々の適時的確な作業により、品質の良い出品をいただき、49 回大会を上回る 160 点の出品がありました。また、東日本大震災津波に伴う原発事故以来、10 年振りに開催された一関市乾しいたけ品評会からも多くの出品をいただき、オール岩手で盛大に開催することができました。

【最優秀賞受賞者（手前３名）】

褒賞授与式及び出品物の展示は、令和３年６月 15 日にアイーナ（いわて県民情報交流センター）を会場に、生産者や関係団体等約 80 名の出席のもと、盛大に行われ、授与式では、各部門１点に最優秀賞及び林野庁長官賞が授与されました。

②　おいしい！岩手の原木しいたけフェアの開催

「７月７日乾しいたけの日」の関連イベントとして、本県の肉厚な原木しいたけをＰＲするため、令和３年７月 30 日から 31 日の２日間、関係団体やしいたけ生産者と連携して「おいしい！岩手の原木しいたけフェア」を盛岡市内のショッピングセンターで開催しました。

原木しいたけフェアでは、普段は直接見る機会の少ない、全農乾椎茸品評会で農林水産大臣賞を受賞した乾しいたけを展示したほか、生産者が対面販売を行い、それぞれ産地の生産者が原木しいたけの良さ（肉厚さ、香り）や乾しいたけの戻し方などについてお客様と笑顔で会話し、美味しさをＰＲしていました。

【原木しいたけフェアの様子】

③　販売力アップの取組

本県の原木しいたけの需要拡大を図るため、産学官連携による原木しいたけの PR や、また、販路開拓を図るため、集出荷団体による Web 入札試行等の直接販売の支援に取り組んでいます。
（原木しいたけ販売力アップ促進事業）

２　いわての森林づくり県民税　～令和３年度から第４期がスタート～

県では、森林の公益的機能を維持・増進し良好な状態で次の世代に引き継ぐため、平成 18 年度に「いわての森林づくり県民税」制度を創設し、これまで５年間を１期として、混交林誘導伐など「環境重視の森林づくり」の取組や、地域住民の森林づくり活動の支援など「森林との共生」の取組を展開してきました。

令和３年度からは、これまでの事業内容を大幅に拡充した第４期の取組がスタートしました。県では引き続き、いわての豊かな森林環境の保全に向けた取り組みを進めていきます。

⑴　「環境重視の森林づくり」の取組の拡充点等

主にハード事業である「環境重視の森林づくり」では、これまでの混交林誘導伐（強度間伐）やナラ林健全化（ナラ枯れ被害木の伐採）等に加え、「森林環境再生造林」として、植栽でなければ適切な更新が期待できない伐採跡地への植栽の支援対象を拡大するとともに、下刈を対象としたほか、気象被害等を受けた森林の整備や、松くい虫被害等による枯死木の除去をメニューに追加しました。また、こうした整備や管理に必要な作業道の開設も支援対象に加えました。

さらに、花粉症対策苗木等の供給に必要な採種園の整備や、山林火災予防のための取組を追加しました。

◆「環境重視の森林整備」の取組内容　第３期と第４期の比較　　　〔○継続　◎新規、拡充〕

第３期（H28～R2）	第４期（R3～R7）	備考
いわて環境の森整備事業」 （内訳） ・混交林誘導伐（強度間伐） ・ナラ林健全化促進 ・アカマツ林広葉樹林化 ・伐採跡地への植栽	◎「いわて環境の森整備事業」 （内訳） ・混交林誘導伐（強度間伐） ・ナラ林健全化 ・アカマツ林広葉樹林化 ・森林環境再生造林（植栽、下刈）拡充 ・被害森林再生 ・枯死木除去 ・作業道整備	「森林環境再生造林」は、支援対象を拡大するなど制度を拡充
	◎「花粉症対策等採種園整備事業」	
	◎「林野火災予防対策事業」	

【「枯死木除去」伐採状況】

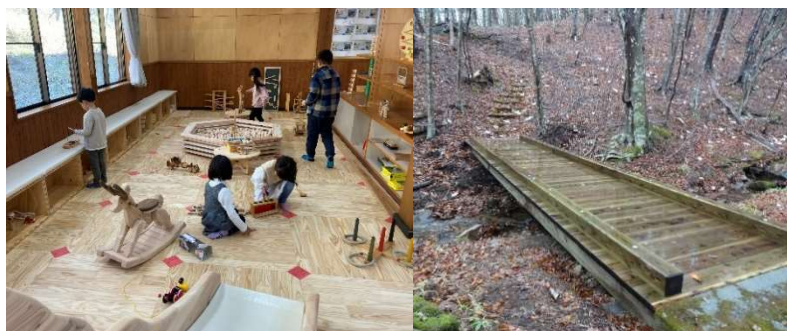
⑵　「森林との共生」の取組の拡充点等

主にソフト事業である「森林との共生」では、これまで取り組んできた地域住民の参加による森林づくり活動への支援や、環境学習、普及啓発等に加え、第４期からは新たに、「木育」の視点を取り入れた県産木材活用への支援や、森林公園をより身近なものにするバリアフリー化、全国植樹祭を契機とした県民税のＰＲ、地域に根差して森林整備を進める人材の育成に取り組みます。

◆「森林との共生」の取組内容　第３期と第４期の比較　〔○継続　◎新規、拡充〕

第３期（H28～R2）	第４期（R3～R7）	備考
県民参加の森林づくり促進事業	○県民参加の森林づくり促進事業	地域住民等による森林づくり活動等を支援
森林・山村多面的機能発揮対策事業	○森林・山村多面的機能発揮対策事業	森林所有者等が共同で行う森林保全活動を支援
いわて森のゼミナール推進事業	○いわて森のゼミナール推進事業	森林環境学習の機会を提供
いわての森林づくり普及啓発事業	○いわての森林づくり普及啓発事業	様々な媒体を活用した情報発信
	◎木育の推進等につながる県産木材活用の取組	庁内部局横断の取組
	◎森林公園機能強化事業	機能強化、バリアフリー化
全国植樹祭 いわて2023	◎全国植樹祭開催準備	
	◎いわて森林づくり推進人材育成事業	

【木育の推進に繋がる県産木材利用（県内高校）】

【全国植樹祭開催を契機とした県民税の情報発信（県内ショッピングモール）】

【「森林公園機能強化事業」木製遊具整備、遊歩道（木橋）整備】

【いわて森林づくり推進人材育成事業】

３　県産木材等利用促進の取組

県では、令和２年３月に策定した、岩手県県産木材等利用促進基本計画及び同行動計画に基づき、県産木材の利用促進や、県産木材の適切な供給の確保，人材の確保・育成、普及啓発等に取り組んでいます。

令和４年２月には、県産木材の利用促進に向けた取組を全庁的に進めるため、知事を本部長とする「いわて県産木材等利用推進本部」を設置しました。

令和５年の全国植樹祭の開催や開催後の展開を見据え、「いわて県産木材等利用推進協議会」の構成団体や県民、企業等と協働し、県産木材の幅広い利用に向けて各種取組を展開していきます。

⑴　県産木材の安定供給体制の構築

米国における住宅着工戸数の増加や、世界的なコンテナ不足による運送コストの増大などを要因としたウッドショックにより、国産材や県産木材の需要が高まっています。

県では、令和３年度に、川上・川中・川下の事業者等が需給情報や知識を共有し、需給のミスマッチの解消と輸入材から県産木材へのシフトを図るため、木材のサプライチェーン構築に関する研修会の実施や、川上から川下までの事業体等を構成員とした「県産木材転換戦略検討会」による県産木材のサプライチェーン構築に向けた課題、方向性の検討等に取り組みました。

引き続き、県産木材の供給体制の強化に向け、関係団体等と連携して取り組んでいきます。

【県産木材サプライチェーン研修会の様子】

【県産木材転換戦略検討会の様子】

⑵　県産木材の更なる利用拡大

①住宅分野における県産木材の利用拡大

令和３年度は、県産木材を使用した住宅新築やリフォームを支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」を実施し、林業・木材関係団体や工務店等と連携して取組を展開したことで、住宅における県産木材の更なる需要喚起につながりました。

【いわて木づかい住宅普及促進事業を活用して完成した住宅】

②岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度等の創設

令和３年７月に、県産木材の積極的な利用を宣言する民間事業者を登録する岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度を創設し、これまでに６事業者を登録しています。

また、民間事業者の県産木材の利用に向けた取組をサポートするため、民間事業者に対し、県産木材の利用を積極的に提案する工務店や木製品の製造業者を登録する「いわて木づかいサポーター登録制度」を創設し、これまでに 18 者を登録しています。

【令和３年 10 月８日に「木づかい宣言」事業者として４事業者を登録】

【令和３年 10 月８日に「いわて木づかいサポーター」として 15 事業者を登録】

③知事を本部長とする「いわて県産木材等利用推進本部」の設置

令和４年２月に、県産木材の利用促進に向けた取組を全庁的に進めるため、知事を本部長とする「いわて県産木材等利用推進本部」を設置し、令和４年度の重点事項を決定したほか、県民、企業、行政等が「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の４つの行動に、できるところから取り組む県民運動の展開を決定しました。

【令和４年２月 16 日に開催した「いわて県産木材等利用推進本部」の様子】

④民間商業施設等における木造化・木質化の促進

令和４年度は、県産木材の良さに触れる機会を創出し、県産木材の利用について普及を図るため、新たに、民間商業施設等での木造化や木質化、木製品の導入を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業費」を実施することとしています。

今後も、いわて県産木材等利用推進協議会の構成団体や県民、企業など様々な主体と連携しながら、県産木材の利用拡大に向けて取り組んでいきます。

４　木質バイオマスエネルギー利用の取組

⑴　本県の木質バイオマス施策の経緯

本県では、全国に先駆け、平成10年から行政や民間等により海外の先進事例調査や木質バイオマス燃焼機器の実証が行われるなど、木質バイオマスエネルギー利用に向けた取組が進められてきました。

平成13年度以降には、木質バイオマスを利用したストーブやボイラーなどを県施設へ率先して導入し、木質バイオマスの利用を自ら進めるとともに、一般家庭や産業分野等における木質バイオマス利用を促進するため、産学官連携により「いわて型」のペレットストーブやチップボイラーを開発するなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進に取り組んできました。

平成16年１月には、趣旨に賛同する県の協力を得ながら、「木質バイオマスサミットinいわて」を開催し、木質バイオマス利用の意義を広くアピールするとともに、社会に浸透させる努力を惜しまないことを宣言しました。このように、広く県民へと情報発信する取組は、「いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム」に形を変えながら、現在も継続されています。

【いわて型チップボイラー】

【木質バイオマスサミットの開催（H16)】

⑵　県の指針の策定

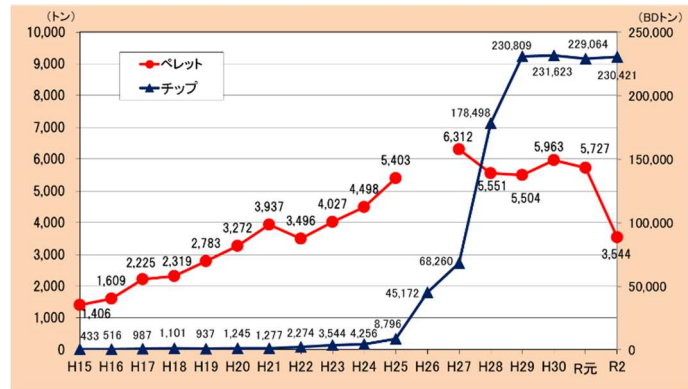
県では、木質バイオマス利用の取組を計画的に進めるため、平成16年３月に「いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン（平成16年度～18年度)」を策定しました。

その後、第２ステージ（平成19年度～22年度)、第３ステージ（平成23年度～26年度）へと移行しながら、ペレットストーブやチップボイラーなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進などに取り組んできました。

平成24年７月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度)」が開始され、県内においても、木質バイオマス発電施設の相次ぐ整備により、木質バイオマス利用を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、平成27年３月、「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（平成27年度～30年度)」を策定しました。

現在は、平成31年３月に策定した「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（第２期）(2019～2022)」(以下「第２期展開指針」という。）に基づき、木質バイオマス利用促進の取組を進めています。

この第２期展開指針では、①木質バイオマス燃焼機器の導入促進、②地域熱供給の取組の促進、③大口需要に対応した木質燃料の安定供給の促進の、３つの柱を基本として取組を進めています。

【県内の木質バイオマス発電施設】

【県内の木質バイオマス利用量の推移※】

※木質バイオマス発電所が整備された H26 以降、チップ利用量が急増

⑶　第２期展開指針での取組

①　木質バイオマス燃焼機器の導入促進

木質バイオマスの利用を促進するには、年間を通じて安定的な木質バイオマス利用が見込める産業分野への導入が重要となります。

このため、国庫補助事業の活用による木質バイオマスボイラーの導入支援や木質バイオマスコーディネーターによる技術指導などを行い、木質バイオマスボイラーの導入促進を図っています。

②　地域熱供給等の取組の促進

県内では、紫波町や久慈市の事例のように、全国的にも注目される地域熱供給の取組が進められています。

県では、エネルギーの効率的な利用につながる熱利用を基本としながら、地域の森林資源の有効活用を通じた経済循環に資する取組として、林野庁が進める「地域内エコシステム」の構築に向けて取り組む市町村に対し、地域熱供給の実現に向けて、熱電併給システムを学ぶ研修会への参加の呼びかけなど、側面的に支援を行っています。

③　大口需要に対応した木質燃料の安定供給の促進

県内には、５箇所の大型木質バイオマス発電施設が稼働しており、木質燃料の安定的かつ継続的な供給が必要となっています。

このため、燃料供給者である素材生産事業者等関係団体との情報交換や、国庫補助事業によるチップ製造施設等の導入支援などを行っているほか、林地残材を活用した木質燃料の木質バイオマス発電施設への供給事例をフォーラムで紹介するなど、森林資源の有効活用による木質燃料の安定供給に向けて取り組んでいます。

【木質バイオマスコーディネーターによる技術指導】

【いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム】

５　森林経営管理制度の取組

森林経営管理法に基づき、平成31年４月から「森林経営管理制度（新たな森林管理システム）」がスタートし、県では、森林の新たな整備主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」を選定・登録（令和４年２月末現在89経営体）するとともに、制度の円滑な運用に向けて、以下により市町村を支援しています。

市町村では、管理が不十分な森林を把握するための、航空レーザを活用した森林の現況調査や、森林所有者への経営意向調査など、森林の集積・集約化に向けて取組を進めています。

⑴　森林経営管理制度対策チームによる取組

県では、市町村が制度を効率的に運用できるよう、関係各課や現地機関等で組織する「森林経営管理制度対策チーム」（平成30年６月設立）が、制度の運用に係る情報収集などを行うとともに、現地機関において、林業普及指導員や市町村、林業経営体等の関係者による地域単位での対策会議等を開催し、地域の実情を踏まえた助言等を行っています。

⑵　森林管理システム構築推進員による市町村への業務支援

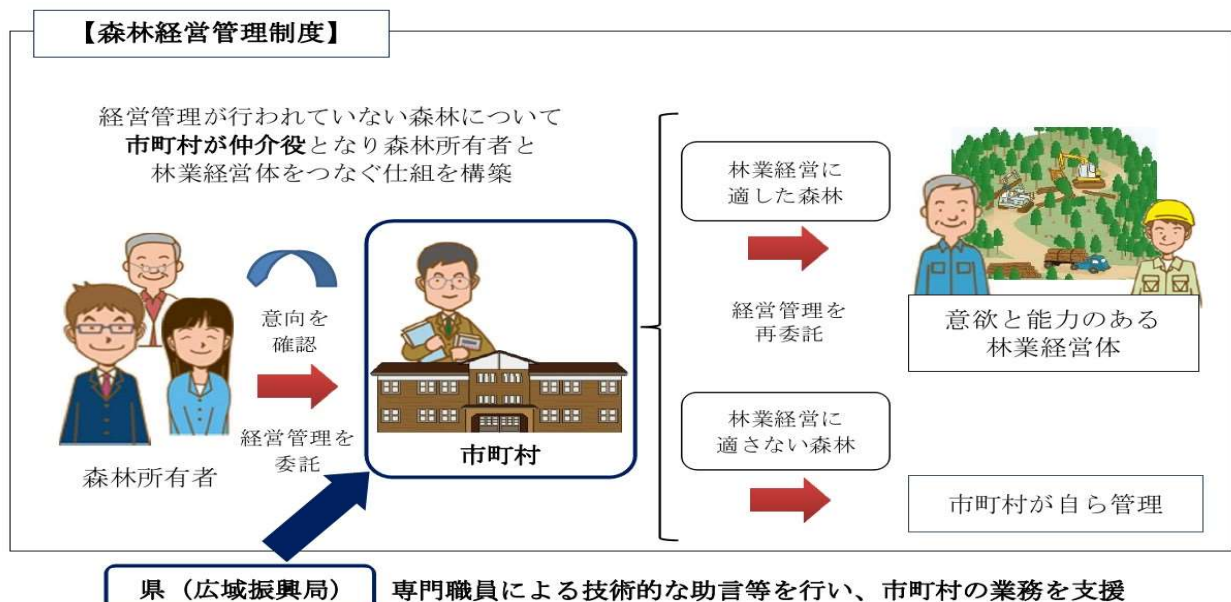
令和元年度から、広域振興局に配置した森林・林業に関する幅広い専門知識と実務経験を持つ「森林管理システム構築推進員」が、森林所有者への経営意向調査や、市町村が経営管理を行うための計画作成等に向けた技術的な助言を行うなど、市町村の森林・林業行政を支援しています。

【森林管理システム構築推進員による業務支援】

⑶　森林経営管理制度の運用に係る研修会等の開催

市町村における業務の執行体制を確保するため、地域林政アドバイザー養成研修を開催するとともに、市町村の担当職員等を対象とした全国の取組事例等に関する研修会や、業務の具体的な進め方に関する研修会を開催するなど、市町村が制度を適切に運用できるよう支援しています。

	令和２年度末	
	市町村数	面積（ha）
意向調査	18	19,129

【森林経営管理制度に係る取組状況】

６　スマート林業の取組

⑴　岩手県における取組状況

県では、本県の豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を実現するため、スマート林業の推進に積極的に取り組んでいます。

令和３年度は、ＩＣＴを活用した効率的で高精度な森林管理や施業の導入を促進するため、ＧＩＳ等の知見を有し、航空レーザ計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成を行っているほか、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を進めています。

⑵　令和３年度の取組

令和３年度は、下記のとおりスマート林業の推進に向けた取組を実施しています。

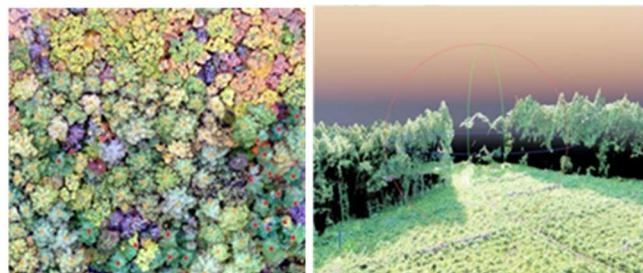
ア　スマート林業推進事業「森林・林業ＩＣＴ人材育成事業」

■現状・課題

県内において、航空レーザ等により効率的に森林情報を把握・解析する取組が始まっており、このような先端技術により得られたデジタルデータを森林管理に適切に活用できる人材の育成を図ることが急務となっています。

■令和３年度の取組

ＧＩＳ等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を市町村や林業経営体に対し普及・指導できる人材を育成するため、岩手県森林ＧＩＳ活用サポーター育成研修会を実施しています。

デジタルデータの取得

オルソ画像・３Ｄモデルの作成・活用

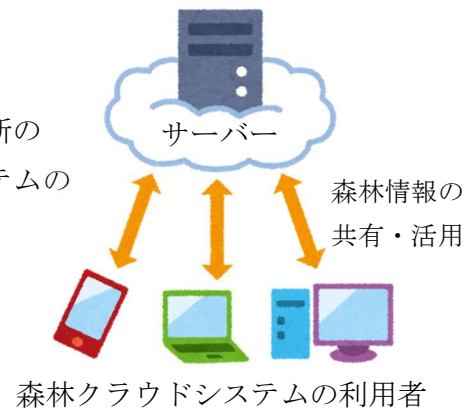
スマート林業技術を適切に活用できる人材のイメージ

イ　森林クラウドシステム整備事業

■現状・課題

多大な労力と時間をかけて把握している森林情報を効率的に収集し、林業生産の現場で活用するためには、森林情報の迅速な共有が可能となるシステムが必要です。

■令和３年度の取組

間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施します。

ウ　県有林でのスマート林業の取組

■現状・課題

県有林では、期限到来事業区の増加に伴い、売払い前の立木調査面積を順次拡大していく必要がありますが、従来の人力による毎木調査だけでは、マンパワー的な限界もあり、調査面積の大幅な拡大は難しい状況となっていました。

■立木調査へのＩＣＴ技術の導入

こうした中、大面積調査が可能で比較的低コストとされる「航空レーザ計測」を平成30年度から試行的に導入し、毎木調査と併用することで調査面積の拡大を図っています。

また、職員の現場業務の効率化を図るため、スマートフォン端末を活用した立木調査の実証調査にも取り組んでいます。

引き続き、現地に最適な調査方法を選択しながら、効率的に立木調査を進めていきます。

7　令和元年台風第 19 号災害からの復旧の取組

令和元年 10 月に本県付近を通過した台風第 19 号は、沿岸部を中心に、林地荒廃など約 48 億円の林業関係被害をもたらしました。(農林水産関係被害合計：約 97 億円)

県では、荒廃渓流等への災害関連緊急治山事業の導入や、林道施設の災害査定や復旧工事に係る市町村への技術指導など、国庫補助事業等を活用した速やかな被災施設等の復旧を進め、令和３年度末までに、緊急に対応が必要な復旧を全て完了しました。

⑴　林地荒廃等の復旧

県では、緊急的に復旧が必要な荒廃渓流等６箇所において災害関連緊急治山事業(国庫)を導入、さらに、国庫補助の基準に満たない７箇所において県単独治山事業を導入し、令和３年度末までにこれら全ての工事が完了しました。

また、被災した治山施設 14 箇所については、県単独災害復旧事業等を導入し、令和３年度末までに全ての工事が完了しました。

【大船渡市「蛭濁地区」】

⑵　林道施設の復旧

県では、市町村への支援として、被災直後から職員を派遣し、被害の状況把握に努めるとともに、国の災害査定や復旧事業の進め方などの技術的な指導に取り組みました。

復旧を計画した 44 路線 79 箇所については、林道災害復旧事業（国庫）により令和３年度末までに全ての工事が完了しました。

【山田町　林道「島田線」】

8　志戸前川地区直轄地すべり防止事業の取組

⑴　事業の目的

平成 29 年度、雫石町志戸前川地区において県が実施した調査により、ＪＲ田沢湖線の南側斜面で滑動の危険性の高い大規模な地すべり地が確認されました。

このため、平成 30 年５月、当該地区の地すべり防止対策について幅広く意見を伺うため、有識者による「志戸前川地区地すべり防止事業化検討委員会」（座長：岩手大学井良沢教授）を設置し検討した結果、事業規模が大きいうえ工事に高度な技術を必要とすることから、県では林野庁に対し直轄地すべり防止事業の採択を要望し、平成 31 年４月より事業着手されています。

⑵　事業の概要

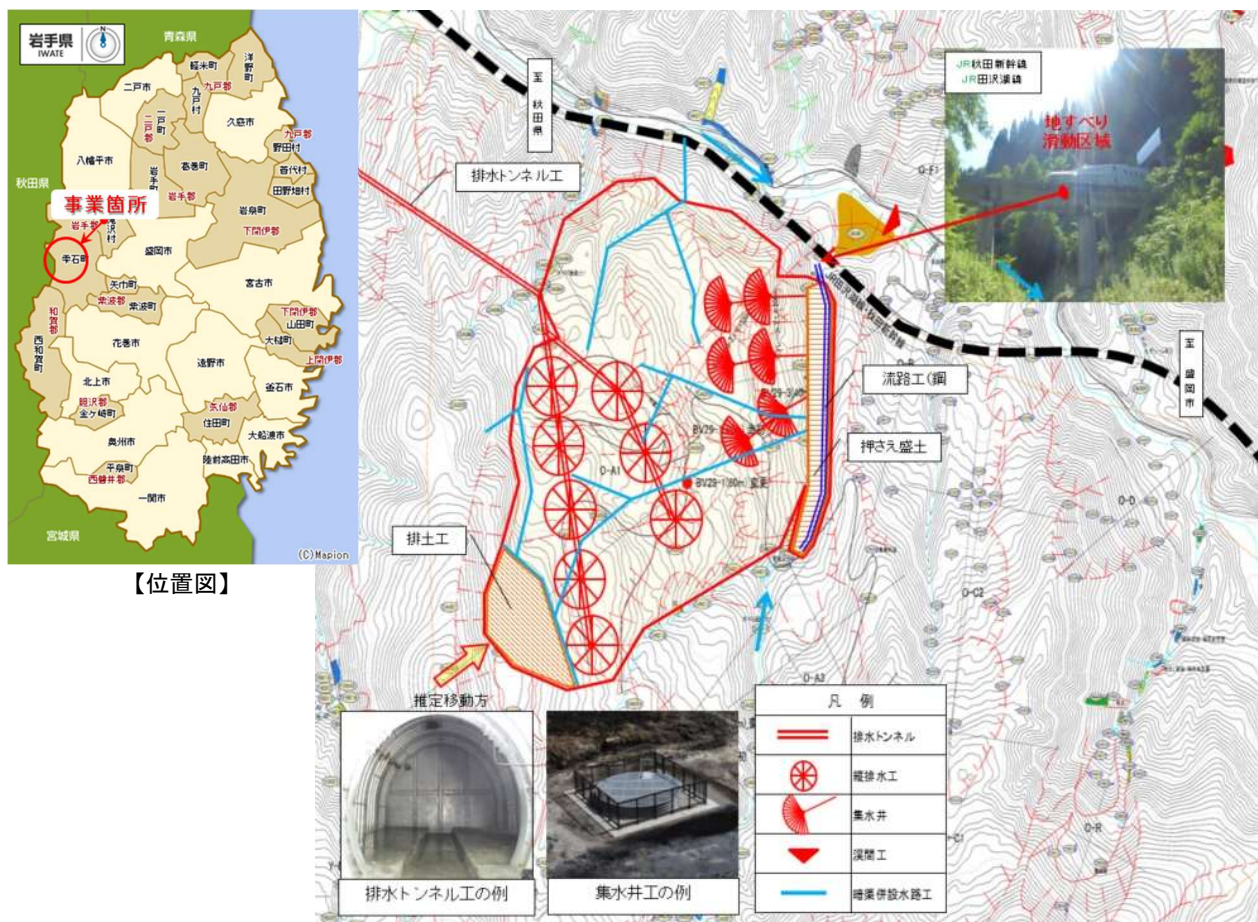
事業期間　　　平成 31 年度～令和 10 年度（10 年間）
全体計画額　　5,500,000 千円
主要工事計画　排水トンネル工、集水井工、押え盛土工、排土工ほか

⑶　現在の取組状況

事業を実施する林野庁東北森林管理局盛岡森林管理署では、志戸前川地区直轄地すべり防止事業対策検討委員会を令和３年度に設置するなどし、地すべり機構解析に係る詳細調査で得られたデータに基づき、地域の安全確保にむけて、効果的かつ経済的な事業の推進に努めています。

【令和３年度末現在の施工実績】
谷止工　１基、集水井工　３基、運搬路開設　2.2ｋｍ

【位置図】

【計画概要図】

９　森林公園の機能強化に向けた取組

⑴　森林公園の状況

県では、県民の保健、休養及び森林に対する知識の普及向上等を図るため、森林公園条例に基づき、森林公園を県内５箇所に整備してきました。

それぞれの森林公園の整備時には最新の展示機器等を導入し、森林環境教育など森林・林業の普及啓発を進めてきましたが、整備から一定の期間が経過したことなどから施設の修繕や見直しが必要となっています。

⑵　森林公園の機能強化に向けた検討

今後の森林公園のあり方・整備の考え方等について検討するため、令和元年度に外部有識者をメンバーとする森林公園リニューアル検討委員会を設置し、委員会からは森林公園の価値を高める方向性として、①バリアフリー化（障がい者等への対応)、②国際化（インバウンド対応)、③多様な年齢層を対象とする整備の３項目の提言をいただきました。

⑶　森林公園の機能強化に向けた整備

委員会からの提言を踏まえ、令和３年度から

①車いすやベビーカーの利用者等に配慮した遊歩道のバリアフリー化

②親子で楽しめる木育スペースの設置

③来場者の利便性に配慮した案内板の整備

④景観等に配慮した支障木の除去

などの整備を進めているところです。

森林公園が自然に親しめる場としてより多くの方に利用されるよう、引き続き、利用者や指定管理者の声を聞きながら、必要な整備を計画的に進め、森林公園の魅力向上を図っていきます。

(1)木育スペース

(2)木育スペース

(3)遊歩道（木橋）

(4)車いす用スロープ

10　「いわて林業アカデミー」の運営

県では、将来の林業を担う優れた技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者が、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得する就業前研修として「いわて林業アカデミー」を平成 29 年４月に開講し、今年で５年目を迎えました。

⑴　いわて林業アカデミーの概要

① **研修期間**　１年間（令和３年度214日、1,490時間）

② **募集定員**　15名（令和３年度第５期生16名）

③ **受講対象者**

次の全てを満たしたものであること

ア　40 歳未満の者で、岩手県内で林業への就業を希望する者または就職している者

イ　高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力を持った者

④ **受講料**　118,800 円（年額）

⑤ **講　師**　県林業職員、外部講師、いわて林業アカデミーサポートチーム

【令和３年度開講式　第５期生 16 名】

⑵　研修内容

林業の現場で活躍できる人材を養成するため、研修時間の８割（約 1,200 時間）を実習にあてています。

① **林業に関する知識の習得**

主に講義形式で林業の基礎、造林・育林、木材利用、林業経営等の講義を行います。

② **林業技術の習得**

造林・育林、素材生産、調査測量、路網、安全衛生等の実習を行います。

③ **就業に必要な資格の取得**

車両系建設機械や高性能林業機械など９種の資格（詳細は次ページ）が取得可能です。

④ **就業体験（インターンシップ）ほか**

林業事業体における就労体験を７月、10 月、12 月の３回、計 23 日間実施します。この機会に研修生は自分に最も適した就業先を探します。

また、新規雇用を求める林業事業体から自社の特徴や業務内容などを説明していただく「就職説明会」を開催し、研修生の就業を支援しています。

【研修風景】

【就職体験報告会】

⑶　いわて林業アカデミーの３つの特徴

①　資格を取得し現場で活躍！

安全に林業に従事するため、次の９つの資格を取得できます。資格の取得は、研修生や雇用者にとって大きな魅力です。

- 車両系建設機械（整地等）運転技能講習
- 不整地運搬車運転技能講習
- 小型移動式クレーン運転技能講習
- 玉掛け技能講習
- 伐木等の業務従事者特別教育
- 伐木等機械の運転業務特別教育
- 走行集材機械の運転業務特別教育
- 簡易架線集材装置等の運転業務特別教育
- 刈払機取扱作業者の安全衛生教育

【チェーンソー伐木造材技術研修】

②　多くの林業機械に触れられる！

機械化が進む林業では、林業機械の知識と技術の習得が重要です。豊富な林業機械を保有するいわて林業アカデミーでは様々な林業機械の操作技術を習得できます。

【高性能林業機械運転研修（プロセッサ）】

③　オールいわてで就業をサポート！

林業の専門的な知識と技術を有する県内林業団体 10 団体と民間企業 11 社からなる「サポートチーム」が研修講師の派遣や就業体験の受入れなどを支援しています。

現場のプロ・機械のプロから直接、最新の情報や様々なアドバイスを得ることができます。

⑷　次年度研修生の募集活動

毎年、研修生募集のポスターやパンフレットを作成・配布しているほか、高校生や林業就業希望者等を対象として林業機械の操作体験や研修生・修了生との意見交換を行う「オープンキャンパス」を開催しています。

【オープンキャンパス】

【令和４年度研修生募集ポスター】

11　第 73 回全国植樹祭（令和５年）の開催に向けた取組

県では、全国植樹祭の開催に向け、実行委員会を立ち上げ、令和３年度は、基本計画の策定や公式ホームページを活用した情報発信などを行い、準備を進めました。

引き続き令和５年の大会開催に向け、準備を着実に進めるとともに、事前イベントの開催や様々な媒体を活用した広報などを通じて、開催に向けた機運を積極的に盛り上げていきます。

⑴　全国植樹祭の概要

ア　目的等

・全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために、毎年春季に開催される国土緑化運動の中心的行事。

・天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国各地から多数の招待者をお迎えし、記念式典や記念植樹を実施。

・岩手県での全国植樹祭の開催は、第 25 回大会以来、49 年ぶり２回目。

イ　主催

岩手県、（公社）国土緑化推進機構

ウ　開催時期

令和５年春季

※開催日は、令和４年８月に決定予定。

エ　式典会場

高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）

オ　開催規模

６千人程度（スタッフ、出演者等を含む）

【式典会場　高田松原津波復興祈念公園】

⑵　令和３年度の主な取組

ア　基本計画の作成

基本計画は、全国植樹祭の基本的事項（開催概要、式典演出の構想、会場整備計画等）を定めた計画で、令和４年１月に策定しました。

※ 基本計画は、令和３年 11 月に開設した公式ホームページに掲載しております。

【公式ホームページ】

https://syokujusai-iwate2023.jp/about/

イ　お野立所（のだてしょ）の設計

式典会場で、天皇・皇后両陛下が御着席するお野立所のデザイン及び設計を実施しました。

【お野立所のデザイン（イメージ）】

ウ　苗木のスクールステイの実施

県内の緑の少年団や小中学校において全国植樹祭で植樹する苗木を育成する「苗木のスクールステイ」を 30 団体・学校で実施しました。

苗木スクールステイでは、苗木の贈呈と併せて、岩手の森林について学ぶ森林環境学習を行いました。

【苗木の贈呈】

【森林環境学習】

エ　大会ポスターの制作・配布

大会の開催周知と機運醸成を図るため、大会ポスターの原画を募集したところ、445 点の応募があり、専門委員会の審査を経て、北上市立黒沢尻西小学校３年（選考時）の髙橋　蘭々（らんらん）さんの作品が最優秀賞に選ばれました。

その後、最優秀賞作品を使用した大会ポスターを制作し、県内外に広く配布しました。

【表彰式の様子】

【大会ポスター】

オ　広報誌の制作

大会の概要や準備状況を広く周知するため、広報誌「緑のかけはし　そばっち通信」（通称：かけそば通信）を創刊しました。

※ かけそば通信は、公式ホームページに掲載しております。

【公式ホームページ】

https://syokujusai-iwate2023.jp/program/82

⑶　令和４年度の主な取組

ア　実施計画の作成

大会の式典演出や運営方法など基本計画の具体的事項を定める実施計画を作成します。

イ　式典会場の整備及び装飾品の制作

式典会場にお野立所を建築します。また、式典に使用する各種木製品（ベンチ、プランターカバーなど）を制作します。

ウ　苗木のスクールステイの実施

令和３年度に引き続き、全国植樹祭で植樹する苗木の一部を、県内の緑の少年団や小中学校の協力を得て育成します。

エ　第 73 回全国植樹祭１年前プレイベントの実施

大会の周知や開催機運の醸成を図るため、全国植樹祭の開催１年前の時期に、プレイベントを開催します。

開催日　令和４年７月９日（土）

開催地　岩手県県民の森（八幡平市）

内　容　式典、植樹、記念ステージイベント、特産品の展示・販売、森づくり活動のＰＲ

オ　木製地球儀リレーの実施

全県を挙げて大会を盛り上げるため、全国植樹祭のシンボル「木製地球儀」を県内全市町村を巡回して展示します。

【１年前プレイベント（島根県）】

【木製地球儀の展示（愛知県）】

カ　各種広報活動の実施

・公式ホームページを活用し、開催に向けた様々な取組を発信します。

・大会ポスターや、パネル、のぼりなどの各種ＰＲ資材を活用し、市町村や各種団体と一体となった情報発信を実施します。

・令和３年度に作成した「わんこきょうだいの着ぐるみ」のほか、新たにノベルティグッズ等を制作し、県内外の各種イベント等の機会を捉え大会の開催をＰＲします。

キ　実施本部の設置

大会を円滑に運営するため「第 73 回全国植樹祭実施本部（仮称）」を設置します。

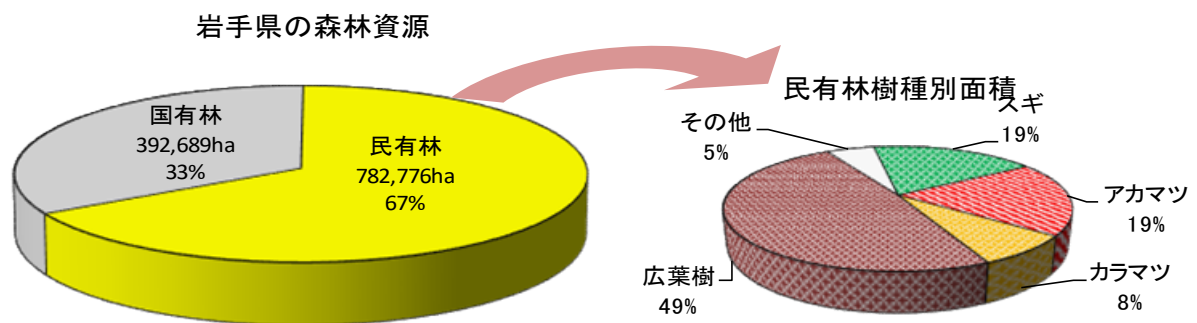
Ⅲ　統計資料編

1　岩手県の森林資源

○　令和２年度における本県の森林面積は 117 万 5,465ha で総土地面積の 77%を占め、このうち民有林は、78 万 2,776ha で全体の 67%、国有林は 39 万 2,689ha で 33%の割合となっている。

○　人工林の総面積は 48 万 4,055ha で、このうち民有林は 32 万 8,097ha となっており、人工林総面積に占める民有林面積の割合は 68%となっている。

○　森林蓄積は総数２億 5,124 万 m^3 で、このうち民有林は１億 9,124 万 m^3 となっており、総蓄積に占める民有林蓄積の割合は 76%となっている。

○　森林 1ha 当たりの蓄積は、国有林（林野庁所管）155m^3、民有林 244m^3 となっている。

【表-1】所有形態別森林面積及び蓄積（令和2年3月末現在）　　　（単位：面積 ha、率%、蓄積千m³、ha 当たり蓄積m³）

所有別／区分	国有					民有						合計
	林野庁			その他	計	公有				私有	計	
	国有林	官行造林	小計			県有林	市町村有林	財産区有林	小計			
面積	388,085	2,151	390,236	2,453	392,689	80,136	60,651	8,786	149,573	633,203	782,776	1,175,465
人工林面積	153,905	1,849	155,754	48	155,802	66,630	32,329	1,984	100,944	227,153	328,097	484,055
人工林率	39.7%	87.0%	39.9%	2.0%	39.7%	83.1%	53.3%	22.6%	67.5%	35.9%	41.9%	41.1%
蓄積	60,021	443	60,464	46	60,510	16,369	16,191	1,746	34,306	156,933	191,239	251,236
ha 当たり蓄積	154	206	155	19	154	204	267	199	229	248	244	214

資料：国有林は林業振興課調べ（林野庁所管は平成 31 年３月末時点、その他所管省庁は平成 29 年３月末時点
　　　民有林は森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）
注　：県有林は県行造林を含む。
　　　市町村有林（一部事務組合含む）、財産区有林は直営林のみ
　　　人工林面積には未立木地・伐採跡地を含まない
　　　四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

【表-2】民有林樹種別森林面積（令和2年3月末現在）

樹　種	森林面積	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	その他
面積（ha）	782,776 （100%）	145,265 （19%）	150,410 （19%）	61,815 （ 8%）	386,144 （49%）	39,141 （ 5%）

資料：令和２年度版 岩手県林業の指標
注　：四捨五入の関係で計が合わない場合がある

2　全国からみた岩手県の林業

⑴　森林資源

○　本県の総土地面積約 153 万 ha のうち、77%を占める約 118 万 ha が森林で、北海道に次いで広い森林面積を有しており、全国森林面積の約 4.7%を占めている。

【表-3】森林資源の全国対比

項　目	単位	全　国	岩手県	対比(%)	調査資料
総土地面積	千ha	37,798	1,528	4.0	令和2年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
森林面積	千ha	25,048	1,175	4.7	全国の数値 2020 森林・林業統計要覧(数値はH29.3 末現在) 岩手県の数値 令和2年度版 岩手県林業の指標
内国有林面積	千ha	7,659	390	5.1	
内民有林面積	千ha	17,389	783	4.5	
民有林人工林面積	千ha	7,916	328	4.1	
民有林人工林率	%	45.5%	41.9%	―	
森林蓄積	千m³	5,241,502	251,703	4.8	
内国有林蓄積	千m³	1,225,927	60,464	4.9	
内民有林蓄積	千m³	4,015,575	191,239	4.7	

注：調査年度が異なるため、全国対比は参考数値

⑵　森林整備

○　本県の民有林造林面積は増加傾向で推移しており、令和２年度は 993ha となっている。

【表－4】造林の全国対比

項　目	単位	岩手県(全国順位)						全国〔R1〕	全国1位の都道府県〔R1〕
		H22	H28	H29	H30	R1	R2		
造林面積	ha	818 (4)	909 (5)	902 (4)	939 (4)	1,085 (3)	993	22,788	北海道 9,570
内民有林造林	ha	616 (5)	835 (4)	832 (4)	860 (4)	1,024 (3)	954	19,540	北海道 9,294

資料：R1：2021 森林・林業統計要覧、R2：森林整備課
注　：造林面積には国有林を含まない（民有林、森林研究・整備機構(管理面積)の合計)
　　　民有林造林には森林研究・整備機構（管理面積）を含まない

○　本県の民有林間伐面積は東日本大震災津波以降減少傾向であり、令和２年度は約４千 ha となっている。

【表－5】間伐の全国対比

項　目	単位	岩手県						全国〔R1〕
		H22	H28	H29	H30	R1	R2	
民有林間伐面積	千ha	9.1	5.2	4.4	4.0	4.1	4.2	269

資料：岩手県の数値は森林整備課、全国の数値は 2021 森林・林業統計要覧

⑶　林産物・特用林産物

○　本県の令和３年の素材生産量は 1,355 千m^3で全国第３位の生産量であり、その内訳は、針葉樹が 1,112 千㎥（全国第３位）、広葉樹が 243 千㎥（同２位）となっており、広葉樹の占める割合（18%）が全国（９%）に比べ高くなっている。

○　令和２年の特用林産物のしいたけ生産量は、乾しいたけ 120t（全国第４位、同１位は大分県 916ｔ）、生しいたけ 4,734t（同３位、同１位は徳島県 7,912t）となっている。

○　令和２年の木炭生産量は 2,118t（全国第１位）となっている。

【表－6】素材生産量の全国対比

項　目	単位	岩手県（全国順位）						全国	全国1位の都道府県
		H22	H29	H30	R1	R2	R3		
素材生産量	千m^3	1,258 (3)	1,489 (3)	1,514 (3)	1,519 (3)	1,355 (3)	－(－)	19,882	北海道 (2,850)
内針葉樹材	千m^3	947 (3)	1,208 (3)	1,238 (3)	1,238 (3)	1,112 (3)	－(－)	18,037	北海道 (2,314)
内広葉樹材	千m^3	311 (2)	281 (2)	276 (2)	281 (2)	243 (2)	－(－)	1,845	北海道 (536)

資料：令和２年木材統計

【表－7】特用林産物の全国対比

項　目	単位	岩手県（全国順位）						全国	全国1位の都道府県
		H22	H28	H29	H30	R1	R2		
乾しいたけ生産量	トン	201 (5)	86 (6)	89 (6)	119 (5)	111 (5)	120 (4)	2,302	大分県 (916)
生しいたけ生産量	トン	6,935 (2)	4,827 (3)	4,452 (3)	4,195 (3)	4,254 (3)	4,734 (3)	70,280	徳島県 (7,912)
木炭生産量	トン	3,735 (1)	3,317 (1)	3,014 (1)	2,682 (1)	2,385 (1)	2,118 (1)	7,807	岩手県

資料：令和２年特用林産基礎資料
注　：木炭は、黒炭、白炭の合計値

⑷　林道整備

○　本県の令和元年度末の林道延長は 5,919 ㎞（全国第４位）であり、その内訳は、国有林林道が 2,378 ㎞（40%）、民有林林道が 3,541 ㎞（60%）となっている。

【表－8】林道網の全国対比（令和2年3月末現在）

項　目	単位	全国	岩手県（全国順位）	全国1位の都道府県	調査資料
林道総延長	㎞	139,649	5,919 (4)	北海道 (23,868)	2021 森林・林業統計要覧
内国有林林道	㎞	46,195	2,378 (4)	北海道 (16,376)	
内民有林林道	㎞	93,484	3,541 (5)	北海道 (7,492)	

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用
　　民有林林道の延長は、市町村道への移管等を除いた既設林道の延長

⑸　林業経営体

○　本県の林業経営体数は約１千７百経営体で全国第３位であり、全国第１位は北海道の約４千５百経営体となっている。

【表－9】林業経営体の全国対比

項　目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の道県	調査資料
林業経営体数	経営体	34,001	1,728 (3)	北海道 (4,565)	2020 農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

⑹　林業労働力

○　本県の林業就業者数は約３千１百人で全国第４位であり、全国第１位は北海道の約６千７百人となっている。

○　また、岩手県が独自に行っている林業労働力実態調査では、令和２年度の林業従事者数は 1,741 人となっており、減少傾向にある。

【表－10】林業労働力の全国対比

項目	単位	全国	岩手県（全国順位）	全国 1 位の都道府県	調査資料
15 歳以上林業就業者数	人	63,663	3,057 (3)	北海道 (6,725)	平成 27 年国勢調査
年間 150 日以上雇われ林業に従事した者	人	16,945	888 (3)	北海道 (1,996)	2020 農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

【表－11】林業従事者数（年間従事日数 60 日以上）　（単位：人）

区分／年度	総数	就労日数区分別		年齢別			性別	
		60～149 日	150 日以上	39 歳以下	40～59 歳	60 歳以上	男性	女性
平成 22	2,083	480	1,603	407	800	876	1,914	169
平成 25	2,098	475	1,590	440	747	911	1,948	150
26	2,037	494	1,506	416	736	848	1,890	147
27	1,924	351	1,474	393	679	764	1,804	120
28	1,892	314	1,453	407	649	723	1,781	111
29	1,835	317	1,406	408	633	703	1,739	96
30	1,724	256	1,426	417	629	638	1,629	97
令和1	1,705	243	1,438	422	613	660	1,611	94
2	1,741	280	1,461	411	664	666	1,636	105

資料：森林整備課（林業労働力実態調査）
注：未回答項目があるため、内訳の合計と総数が合わない場合がある。

⑺　林業産出額

○　本県の令和２年の林業産出額は、約 178 億円で全国第５位となっている。

○　部門別の産出額は、木材生産が 131 億円（全国第３位）、栽培きのこ類生産が 39 億円（同 17 位）、薪炭が５億円（同３位）、その他（まつたけ等）が３億円（同２位）となっている。

【表－12】林業産出額の全国対比

項　目	単位	岩手県（全国順位）						全国〔R2〕	全国1位の都道府県〔R2〕
		H22	H28	H29	H30	R1	R2		
林業産出額	千万円	2,103 (5)	2,015 (5)	1,973 (5)	1,968 (5)	1,925 (5)	1,782 (5)	42,864	長野県 5,982

注：農林水産統計（林業産出額）

⑻　全国における岩手県の位置

区分	単位	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	本県順位	本県ｼｪｱ	備考
森林面積	千ha	25,048	北海道	**岩手県**	長野県	福島県	岐阜県	2位	5%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			5,538	1,171	1,069	974	862			
林業産出額	千万円	42,864	長野県	新潟県	北海道	宮崎県	**岩手県**	5位	4%	令和4年3月農林水産統計
			5,982	4,810	3,877	2,550	1,782			
うち木材産出額	千万円	19,437	北海道	宮崎県	**岩手県**	熊本県	大分県	3位	7%	令和4年3月農林水産統計
			2,793	1,977	1,307	1,142	1,038			
素材生産量	千m3	19,882	北海道	宮崎県	**岩手県**	秋田県	大分県	3位	7%	令和3年4月木材統計
			2,850	1,879	1,355	1,123	1,014			
うち広葉樹	千m3	1,845	北海道	**岩手県**	福島県	秋田県	島根県	2位	13%	令和3年4月木材統計
			536	243	115	97	92			
造林面積	ha	22,788	北海道	宮崎県	**岩手県**	大分県	熊本県	3位	5%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			9,570	2,167	1,085	1,051	979			
生しいたけ生産量	ﾄﾝ	70,280	徳島県	北海道	**岩手県**	群馬県	秋田県	3位	7%	令和3年8月特用林産基礎資料
			7,912	5,424	4,734	4,123	3,849			
乾しいたけ生産量	ﾄﾝ	2,302	大分県	宮崎県	熊本県	**岩手県**	愛媛県	4位	5%	令和3年8月特用林産基礎資料
			916	400	177	120	119			
まつたけ生産量	ﾄﾝ	31.6	**岩手県**	長野県	岡山県	和歌山県	高知県	1位	61%	令和3年8月特用林産基礎資料
			19.2	8.6	1.4	0.4	0.3			
木炭生産量〔白・黒炭計〕	ﾄﾝ	7,807	**岩手県**	高知県	和歌山県	北海道	熊本県	1位	27%	令和3年8月特用林産基礎資料
			2,118	1,432	1,048	819	441			
生うるし	Kg	2,051	**岩手県**	茨城県	栃木県	福島県	長野県	1位	74%	令和3年8月特用林産基礎資料
			1,525	371	100	25	13			
葉柄わさび	ﾄﾝ	1,567	長野県	**岩手県**	静岡県	高知県	島根県	2位	22%	令和3年8月特用林産基礎資料
			736	346	268	66	56			
林道総延長	km	139,679	北海道	長野県	岐阜県	**岩手県**	福島県	4位	4%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			23,868	7,203	6,104	5,919	5,831			
高性能林業機械保有台数	台	10,855	北海道	宮崎県	秋田県	熊本県	大分県	10位	4%	令和4年3月林野庁業務資料
			975	755	537	458	438	(387)		
15歳以上林業就業者数	人	63,663	北海道	宮崎県	**岩手県**	高知県	長野県	3位	5%	H27国勢調査
			6,725	3,149	3,057	2,951	2,673			
公共建築物の木造率	%	(全国平均)	**岩手県**	岐阜県	長野県	大分県	群馬県	1位	−	令和4年3月林野庁業務資料
		13.9	41.1	35.5	30.4	29.1	27.9			

⑼　東北における岩手県の位置

区分	単位	東北計	1位	2位	3位	4位	5位	本県順位	本県ｼｪｱ	備考
森林面積	千ha	4,703	**岩手県**	福島県	秋田県	山形県	青森県	1位	25%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			1,171	974	839	669	633			
林業産出額	千万円	6,504	**岩手県**	秋田県	福島県	宮城県	青森県	1位	27%	令和4年3月農林水産統計
			1,782	1,415	1,012	849	786			
うち木材産出額	千万円	4,424	**岩手県**	秋田県	青森県	福島県	宮城県	1位	30%	令和4年3月農林水産統計
			1,307	1,002	744	688	438			
素材生産量	千m3	5,067	**岩手県**	秋田県	青森県	福島県	宮城県	1位	27%	令和3年4月木材統計
			1,355	1,123	894	853	576			
うち広葉樹	千m3	568	**岩手県**	福島県	秋田県	青森県	宮城県	1位	43%	令和3年4月木材統計
			243	115	97	63	46			
造林面積	ha	2,563	**岩手県**	青森県	秋田県	宮城県	福島県	1位	42%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			1,085	421	393	325	237			
生しいたけ生産量	ﾄﾝ	14,096	**岩手県**	秋田県	福島県	山形県	宮城県	1位	34%	令和3年8月特用林産基礎資料
			4,734	3,849	3,076	1,297	930			
乾しいたけ生産量	ﾄﾝ	141	**岩手県**	福島県	宮城県	秋田県	山形県	1位	85%	令和3年8月特用林産基礎資料
			120	9	7	3	2			
まつたけ生産量	ﾄﾝ	19.6	**岩手県**	宮城県	山形県・福島県	―	―	1位	98%	令和3年8月特用林産基礎資料
			19.2	0.2	0.1					
木炭生産量〔白・黒炭計〕	ﾄﾝ	2,394	**岩手県**	宮城県	福島県	青森県	山形県	1位	88%	令和3年8月特用林産基礎資料
			2,118	78	75	62	56			
生うるし	Kg	1,553	**岩手県**	福島県	山形県	―	―	1位	98%	令和3年8月特用林産基礎資料
			1,525	25	3					
葉柄わさび	ﾄﾝ	353	**岩手県**	山形県	青森県	秋田県	福島県	1位	98%	令和3年8月特用林産基礎資料
			346	2.3	1.6	1.3	1.0			
林道総延長	km	26,512	**岩手県**	福島県	秋田県	青森県	山形県	1位	22%	令和3年9月森林・林業統計要覧
			5,919	5,831	5,279	4,199	3,073			
高性能林業機械保有台数	台	2,133	秋田県	福島県	**岩手県**	青森県	宮城県	3位	18%	令和4年3月林野庁業務資料
			537	419	387	328	258			
15歳以上林業就業者数	人	12,018	**岩手県**	秋田県	福島県	青森県	宮城県	1位	25%	H27国勢調査
			3,057	2,379	2,183	1,792	1,438			
公共建築物の木造率	%	−	**岩手県**	秋田県	福島県	青森県	山形県	1位	−	令和4年3月林野庁業務資料
			41.1	27.5	24.4	22.1	17.1			

⑽　本県データの推移（震災前・直近５年間）

区分	単位	H22	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H22 (R1/H22)	備考
林業産出額	千万円	2,103	2,015	1,973	1,968	1,925	1,782	85%	森林・林業統計要覧、農林水産統計(R2)
うち木材産出額	千万円	1,294	1,420	1,471	1,492	1,493	1,307	101%	森林・林業統計要覧、農林水産統計(R2)
素材生産量	千m3	1,258	1,474	1,489	1,514	1,519	1,355	108%	木材統計
うち広葉樹	千m3	311	302	281	276	281	243	78%	木材統計
造林面積	ha	818	909	902	939	1,085	993	121%	森林・林業統計要覧、森林整備課調べ(R2)
生しいたけ生産量	ﾄﾝ	6,935	4,827	4,452	4,195	4,254	4,734	68%	特用林産基礎資料
乾しいたけ生産量	ﾄﾝ	201	86	89	119	111	120	60%	特用林産基礎資料
まつたけ生産量	ﾄﾝ	28.0	21.0	9.0	9.0	3.1	19.2	69%	特用林産基礎資料
木炭生産量〔白・黒炭計〕	ﾄﾝ	3,735	3,317	3,014	2,682	2,385	2,118	57%	特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,171	935	1040	1,256	1,488	1,525	130%	特用林産基礎資料
葉柄わさび	ﾄﾝ	552	494	515	450	386	346	63%	特用林産基礎資料
林道総延長	km	5,776	5,868	5,883	5,897	5,919	―	102% (R1/H22)	森林・林業統計要覧
高性能林業機械保有台数	台	159	273	344	359	380	387	243%	林野庁業務資料
公共建築物の木造率の状況	％	24.1	27.1	20.4	31.0	29.4	41	171%	林野庁業務資料

◆第 73 回全国植樹祭いわて 2023 大会テーマ

緑をつなごう
　輝くイーハトーブの森から

「第 73 回全国植樹祭シンボルマーク」

◆県産木材利用推進キャッチフレーズ

木で感じる　ほっといわて
― 使いましょう。いわての木を。―

岩手県 農林水産部

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5775　FAX 019-629-5779
令和４年４月　林業振興課

https://www.pref.iwate.jp/